

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	長与町				地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×	歳入総額	11,569,250	11,650,531	実質収支比率	6.8	5.8		
市町村名	長与町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	10,973,897	11,153,188	経常収支比率	86.7	91.1				
	首都	×			歳入歳出差引	595,353	497,343	(1)	(87.0)	(98.8)						
人口	22年国調(人)	42,535	産業構造	近畿	×	実質収支	489,731	403,305	標準財政規模	7,222,286	7,003,331					
	17年国調(人)	42,655		中部	×	単年度収支	49,936	49,936	財政力指数	0.68	0.68					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	42,717	第1次	山振	×	積立金	2,834	4,699	公債費負担比率	14.4	14.5					
	22.03.31(人)	42,656		17年国調	768	12年国調	779	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	28.81		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	227,416	実質赤字比率	-	-					
	人口密度(人/km ²)	1,476		3,994	4,293	指数表選定	-	89,260	-172,781	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	15,478		第3次	20.6	23.3	基準財政収入額	3,486,500	3,674,816	実質公債費比率	10.7	10.5					
職員等の状況	職員数の状況			14,553	13,315	基準財政需要額	5,425,665	5,398,428	将来負担比率	6.5	1.7					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	6,423,347	6,361,551	資金不足比率(%)	-	-			
	市区町村長	1	8,570	一般職員	175	584,150	3,338	地方債現在高	12,067,589	11,846,943	地方債現在高 12,067,589 うち公的資金 11,310,081 債務負担行為額(支出予定額) 3,126,647 うち技能労務職員 - 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 475,892 財政調整基金 1,698,774 減債基金 1,383,931 その他特定目的基金 1,552,867 1,473,217					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,126,647	3,266,616						
	教育長	1	6,510	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議員	1	3,430	教育公務員	3	12,990	4,330	土地開発基金現在高	475,892	475,475						
	議会副議長	1	2,850	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,698,774	1,485,940						
	議会議員	18	2,580	合計	178	597,140	3,355	減債基金	1,383,931	1,382,617						
	ラスバイレス指数	99.6		ラスバイレス指数	99.6		99.6		その他特定目的基金	1,552,867		1,473,217				

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,455,981	38.5	4,149,012	62.7	普通税	4,148,737	93.1	-	議会費	135,998	1.2	-	135,998		
地方譲与税	114,176	1.0	114,176	1.7	法定普通税	4,148,737	93.1	-	総務費	1,342,832	12.2	21,005	1,219,569		
利子割交付金	19,981	0.2	19,981	0.3	市町村民税	2,331,839	52.3	-	民生費	3,484,887	31.8	11,827	1,639,120		
配当割交付金	6,931	0.1	6,931	0.1	個人均等割	58,038	1.3	-	衛生費	947,639	8.6	-	827,731		
株式等譲渡所得割交付金	2,270	0.0	2,270	0.0	所得割	2,167,550	48.6	-	労働費	38,118	0.3	-	37,418		
地方消費税交付金	295,417	2.6	295,417	4.5	法人均等割	59,402	1.3	-	農林水産業費	185,928	1.7	-	170,368		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	46,849	1.1	-	商工費	59,620	0.5	-	19,404		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,566,602	35.2	-	土木費	1,835,416	16.7	1,166,788	1,047,163		
自動車取得税交付金	19,038	0.2	19,038	0.3	うち純固定資産税	1,560,892	35.0	-	消防費	400,666	3.7	-	371,676		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,323	1.7	-	教育費	1,299,670	11.8	312,716	1,079,824		
地方特例交付金	61,656	0.5	61,656	0.9	市町村たばこ税	174,973	3.9	-	災害復旧費	12,387	0.1	-	12,387		
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,290	0.3	31,290	0.5	鉾産税	-	-	-	公債費	1,230,736	11.2	-	1,200,167		
減収補填特例交付金	30,366	0.3	30,366	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,004,352	17.3	1,936,044	29.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,936,044	16.7	1,936,044	29.2	目的税	307,244	6.9	-	歳出合計	10,973,897	100.0	1,564,492	7,760,825		
特別交付税	68,308	0.6	-	-	法定目的税	307,244	6.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	6,979,802	60.3	6,604,525	99.8	入湯税	275	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,282	0.0	5,282	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,993,404	45.5	3,215,157	3,205,031	43.3	
分担金・負担金	257,999	2.2	-	-	都市計画税	306,969	6.9	-	人件費	1,726,679	15.7	1,570,606	1,560,915	21.1	
使用料	107,098	0.9	7,512	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,025,191	9.3	885,162	-	-	
手数料	65,762	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,035,989	18.6	444,384	443,949	6.0	
国庫支出金	1,745,600	15.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,230,736	11.2	1,200,167	1,200,167	16.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,455,981	100.0	-	内元利償還金	1,230,505	11.2	1,199,936	1,199,936	16.2	
都道府県支出金	704,606	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	231	0.0	231	231	0.0	
財産収入	52,349	0.5	-	-	徴収率	98.3	93.0	97.8	92.9	98.8	95.2	98.4	95.1	43.4	
寄附金	990	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.8	95.2	98.4	95.1	98.4	95.1	98.4	18.9	
繰入金	7,801	0.1	-	-	純固定資産税	97.6	90.0	96.9	89.6	1,634,077	14.9	1,449,840	1,397,761	18.9	
繰越金	287,343	2.5	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
繰入金	105,420	0.9	1,657	0.0	合計	1,474,977	33.3	49,103	49,103	72,760	0.7	54,605	54,605	0.7	
地方債	1,249,198	10.8	-	-	下水道	242,000	16.4	6,675	6,675	1,404,174	12.8	1,284,415	1,049,622	14.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	213,949	14.5	5,319	5,319	うち一部事務組合負担金	169,753	1.5	167,653	64,714	0.9
うち臨時財政対策債	788,098	6.8	-	-	上水道	71,755	4.9	9,798	9,798	繰出金	1,161,222	10.6	1,037,532	716,328	9.7
歳入合計	11,569,250	100.0	6,618,976	100.0	駐車場整備	3,624	0.2	68	68	積立金	91,131	0.8	84,946	-	-
					国民健康保険	191,991	13.4	124	124	投資・出資金・貸付金	40,250	0.4	250	-	-
					その他	751,658	51.7	288	288	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	1,576,879	14.4	634,080	-	-	
									うち人件費	25,677	0.2	25,677	-	-	
									普通建設事業費	1,564,492	14.3	621,693	-	-	
									うち補助	256,912	2.3	65,232	-	-	
									うち単独	430,898	3.9	396,096	-	-	
									災害復旧事業費	12,387	0.1	12,387	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	10,973,897	100.0	7,760,825	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長崎県長与町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般計	11,230	10,634	595	490	0	12,068	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	11,230	10,634	595	490		12,068	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,990	3,941	49	49	146	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,465	2,397	68	68	335	4	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	341	341	1	1	59	-	-	-	
4 老人保健事業特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
5 社会福祉事業特別会計	13	11	2	2	4	-	-	-	
6 水道事業会計	684	520	165	628	72	1,092	-	-	法適用企業
7 下水道事業会計	856	617	239	463	242	3,673	2,149	-	法適用企業
8 長崎県市計画審議委員与町土地区画整理事業特別会計	1,203	1,155	48	-	681	816	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,211		5,585	2,149		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 長与・崎津間地蔵組合（一般会計）	786	766	20	5		433	240	
2 長崎県市町村総合事務組合（一般会計）	16,752	15,975	777	777	174	-	-	
3 長崎県市町村総合事務組合（共同事業特別会計）	49	41	8	8	-	-	-	
4 長崎県市町村総合事務組合（市町村会館管理事業特別会計）	44	39	5	5	-	-	-	
5 長崎県市町村総合事務組合（公平委員会事業特別会計）	2	1	1	1	-	-	-	
6 長崎県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	1,479	1,465	14	14	123	-	-	
7 長崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	194,695	193,311	1,384	1,384	2,385	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,194		433	240	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 西彼中央土地開発公社	0	6	3	0	-	1,954	-	-	
2 長崎県林業公社	11	3,536	0	-	15	-	23	2	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県長与町

人口	42,717 人(H23.3.31現在)	実収赤字率	- %
面積	28.81 km ²	実収赤字率	- %
人口密度	11,569.250 千円	実収赤字率	10.7 %
総収入	10,973,887 千円	将来負担率	6.5 %
総支出	489,731 千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
財政規模	7,222,286 千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
地方債現在高	12,067,589 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

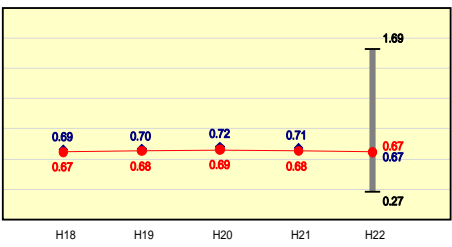
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 80/139 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

財政力指数の分析欄
類似団体同様2年連続の下落で、昨年度より0.01ポイント下回り類似団体平均と同数の0.67であった。歳入の確保については、徴収担当専門員を中心に町税徴収の強化に努めた結果、徴収率が昨年度より0.2ポイント増加したが、現下の景気低迷により町民税の調定額及び収入額がともに減額となっている。今後も引き続き地方税等の適正な課税、徴収の徴収率向上対策等の取組みを通じて、歳入の確保を目指す。

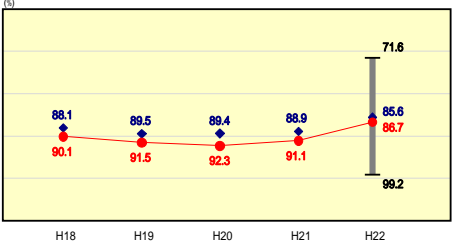


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 80/139 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
地方税が減額に推移する中、地方交付税が昨年度より大幅に増加したことにより、昨年度と比較すると4.4ポイント減と大幅に改善した。しかし、類似団体平均値と比較すると以前高い傾向にあり、また、扶助費や補助費等の増加など比率を悪化させる要因が背景にあるため厳しい状況といえる。今後、更なる行政改革の推進を図るため大綱の見直しを行い、歳入確保及び義務的経費の抑制に努める。

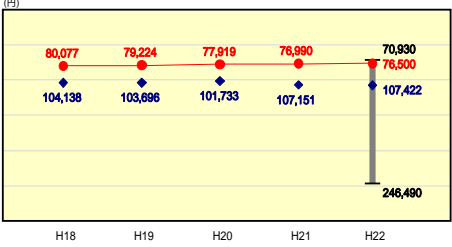


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [76,500円]

類似団体内順位 3/139 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費・物件費等は、行政改革による職員数の抑制、給与の適正化、事務事業評価の実施等による経費縮減対策により減少傾向にあり、昨年度よりもさらに改善されている(49,0円、0.64%)。これは類似団体平均を大きく下回る数値であり、今後も引き続き適正な定員管理及び経費管理を推進し、効率的な行政運営に努める。

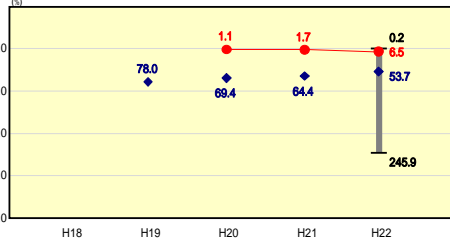


将来負担の状況

将来負担比率 [6.5%]

類似団体内順位 35/139 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

将来負担比率の分析欄
昨年度より4.8ポイント増とやや上昇した結果となっており、臨時財政対策債の増加等による地方債現在高の増、下水道事業債による公営企業債等繰入見込額の増が主な要因となっている。しかしながら、類似団体平均値及び全国平均値と比較するとその数値を大きく下回っており、良好な比率と言える。今後も引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政硬直化の防止に努める。

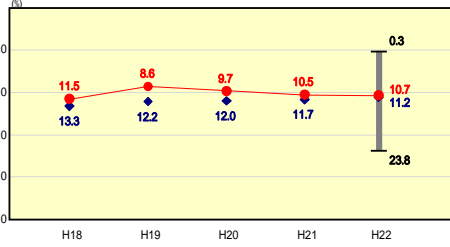


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 62/139 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

実質公債費比率の分析欄
類似団体平均値は下回っているものの、昨年度と比較すると比率が0.2ポイント上昇した結果となった。これは主に地方債にかかる元利償還金の増、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出の増によるものである。短期的に見ると今後ある程度上昇することも予想されるが、長期的な観点で適正な事業計画と起債管理を引き続き行い、早期健全化基準内を堅持し財政硬直化の防止に努める。

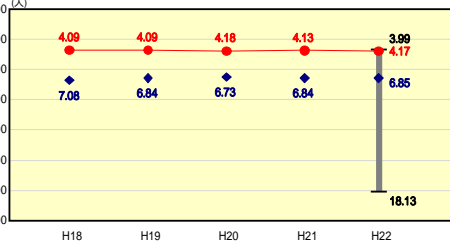


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.17人]

類似団体内順位 3/139 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄
昨年度と比較して0.04ポイント増加したものの、4.17人は類似団体の中でも非常に少ない状況である。引き続き効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

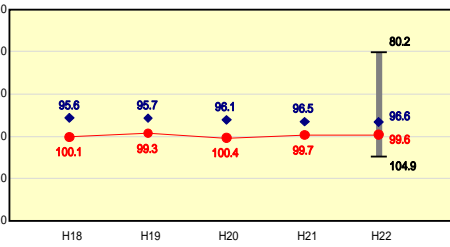


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 116/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
本指数は、職員数が少ない場合あるいは職員構成がいびつな場合や国と乖離している場合は、偶発的な要因で指数が大きく変動する特性を持っている。職員数が少ない本町では、経験年数の各階層における職員の分布が変わった場合に指数が大きく変動する。また、学歴ごとに算出するため、職員数が少ない短大卒及び高卒において特に大きく変動する。本年度は昨年度と比較して0.1ポイント減少しているが、これらの影響が顕著に表れるため指数は流動的である。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

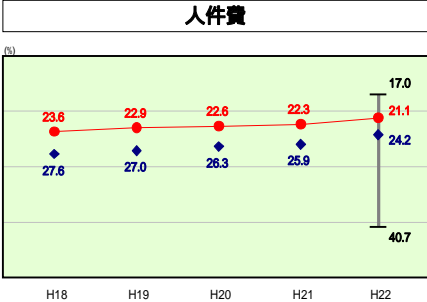
長崎県長与町

経常収支比率の分析

人口	42,717 人(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	28.81 km ²	実赤字比率	- %
入総額	11,569,250 千円	公債費比率	10.7 %
出総額	10,973,897 千円	実赤字比率	6.5 %
差額	489,731 千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
標準財政規模	7,222,286 千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
地方債現在高	12,067,589 千円		

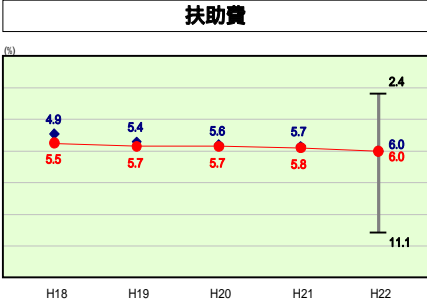
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



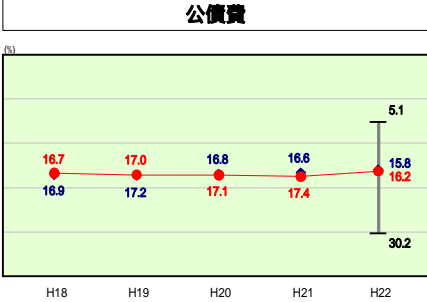
人件費の分析

類似団体と比較して低い水準にあり、傾向としても減少傾向にある。これは、人口千人当たりの職員数が類似団体6.85人に対し、本町は4.17人と著しく少なく、職員数の抑制が大きな要因であると考えられる。今後も適正な定員管理に努める。



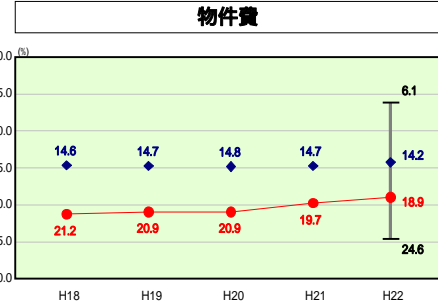
扶助費の分析

子ども手当、障害者福祉費等の増加に加え新型インフルエンザ接種助成費など新たな要因も発生しており、今後も増加が見込まれる。



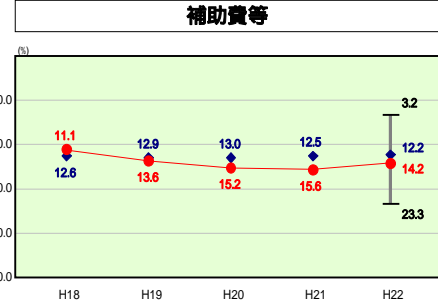
公債費の分析

公債費の額は前年度並みであったが、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく増加したことにより昨年度より1.2ポイント減少した。しかしながら、小学校耐震化対策(建替工事)などの普通建設事業が今後予定されており上昇が予想されるため、長期的な観点で引き続き適正な事業計画と起債管理に努める。



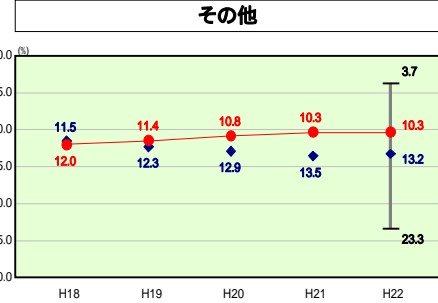
物件費の分析

平成18年度から隣接市にごみ処理を委託することになったため委託料が大きく増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。この状況は、ごみ処理施設建設まで今後数年間継続するものと見込まれる。今年度は、電算機器リース料の増加などにより若干増額となったが、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく増加したことにより昨年度と比較して0.8ポイントの減となっている。今後も事務事業評価による見直しを推進し経費削減に努める。



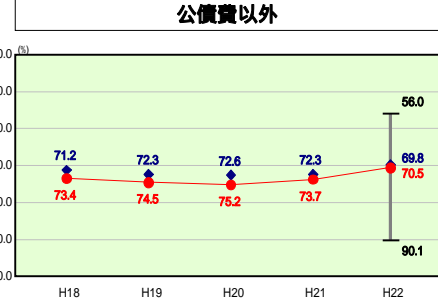
補助費等の分析

公営企業経営健全化計画に基づく下水道事業会計補助金の減額などにより昨年度と比較して1.4ポイント減少した。しかしながら、ごみ処理施設の建設に係る一部事務組合への負担金により、今後比較的高い水準で推移することが予想される。



その他の分析

特別会計への繰出金の増加により若干増額となったが、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく増加したことにより昨年度と同比率であった。類似団体平均を2.9ポイント下回り減少の傾向に推移しているが、引き続き適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析

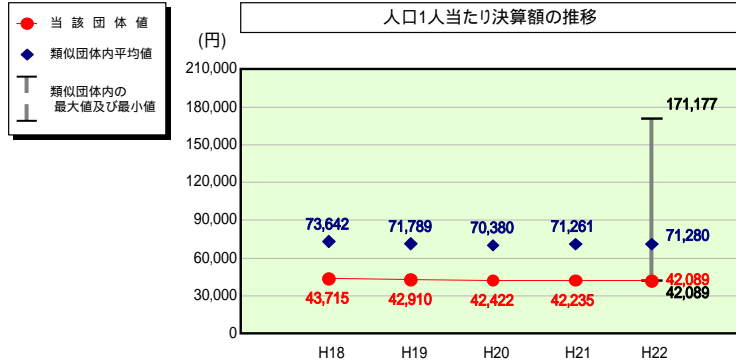
扶助費、物件費、その他の経費の増加により公債費以外の経費は昨年度より増加しているが、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく増加したことにより昨年度と比較して3.2ポイント減少した。地方交付税が不安定である中、経費は今後も増加が見込まれるため、財政を圧迫することがないよう収収の徴収率向上、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県長与町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



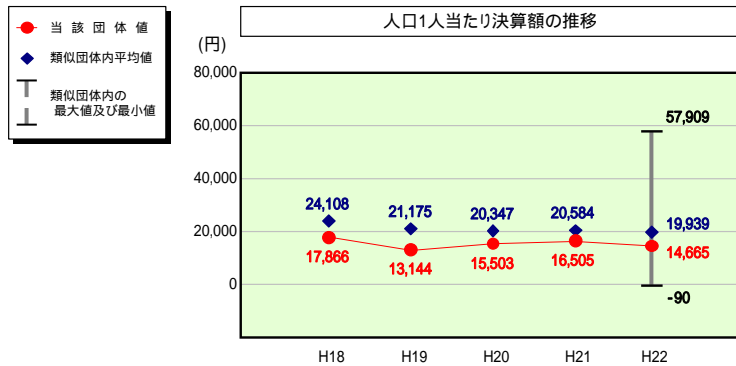
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,726,679	40,421	60,846	33.6
賃金(物件費)	41,187	964	5,104	81.1
一部事務組合負担金(補助費等)	9,397	220	7,417	97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,330	4,362	3,065	42.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,677	601	1,275	52.9
退職金	191,348	4,479	6,602	32.2
合計	1,797,922	42,089	71,280	41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.17	6.85	2.68
ラスパイレス指数	99.6	96.6	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

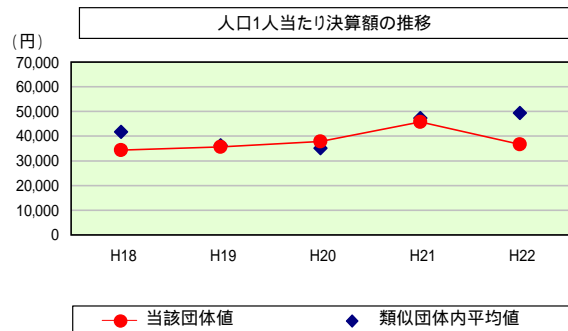


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,230,505	28,806	36,916	22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	395,022	9,247	10,639	13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	553	13	3,546	99.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	129,689	3,036	1,624	86.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	231	5	7	28.6
特定財源の額	256,116	5,996	3,506	71.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	873,453	20,447	29,298	30.2
合計	626,431	14,665	19,939	26.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

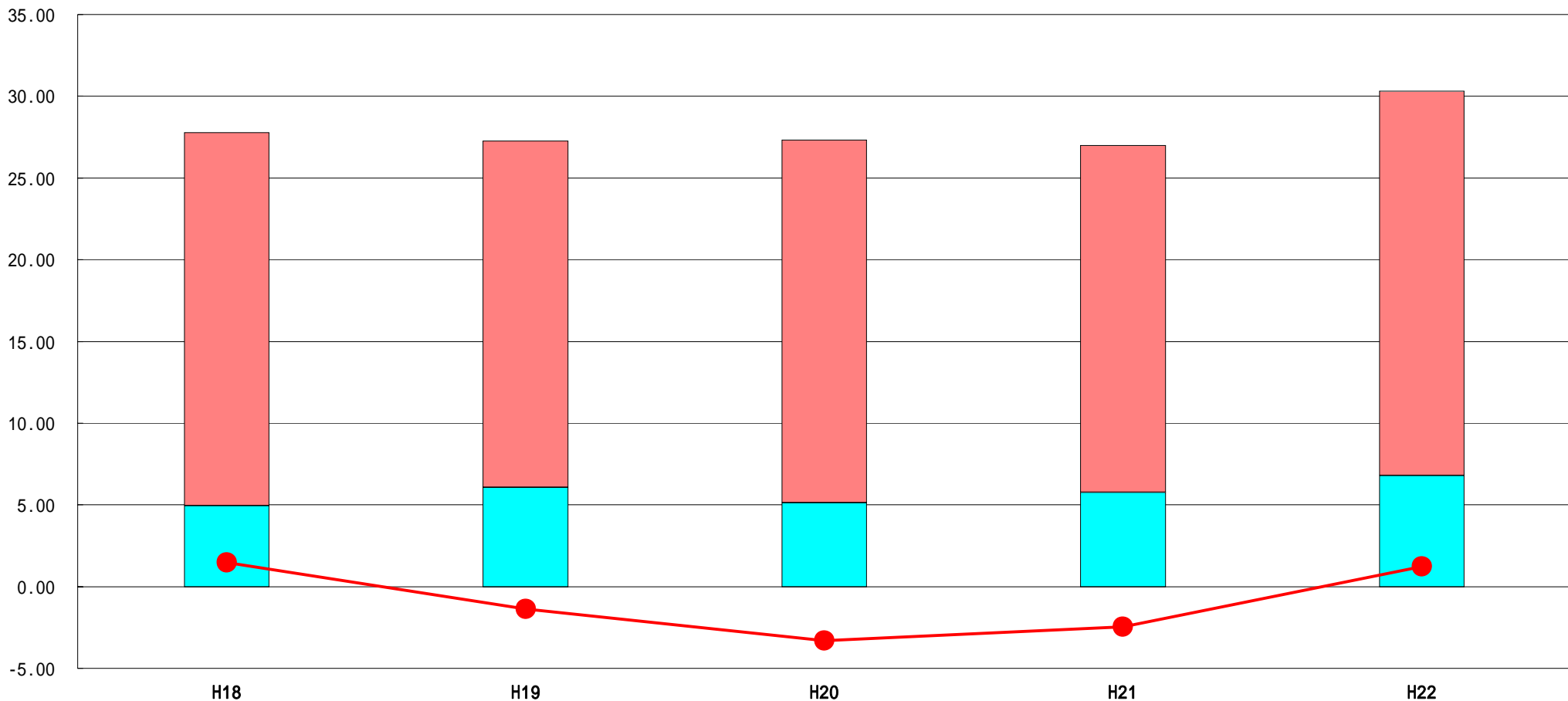
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,455,361	34,413	3.0	41,759	2.8	0.2
うち単独分	378,455	8,949	32.5	25,833	4.3	28.2
H19	1,507,497	35,631	3.5	36,358	12.9	16.4
うち単独分	497,223	11,752	31.3	21,039	18.6	49.9
H20	1,601,326	37,799	6.1	35,141	3.3	9.4
うち単独分	530,422	12,521	6.5	20,483	2.6	9.1
H21	1,952,050	45,763	21.1	47,258	34.5	13.4
うち単独分	681,096	15,967	27.5	27,842	35.9	8.4
H22	1,564,492	36,625	20.0	49,426	4.6	24.6
うち単独分	430,898	10,087	36.8	26,568	4.6	32.2
過去5年間平均	1,616,145	38,046	1.5	41,988	4.0	2.5
うち単独分	503,619	11,855	0.8	24,353	1.2	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長崎県長与町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		22.81	21.18	22.20	21.22	23.52
■ 実質収支額		4.96	6.08	5.13	5.76	6.78
● 実質単年度収支		1.48	1.37	3.30	2.47	1.24

分析欄

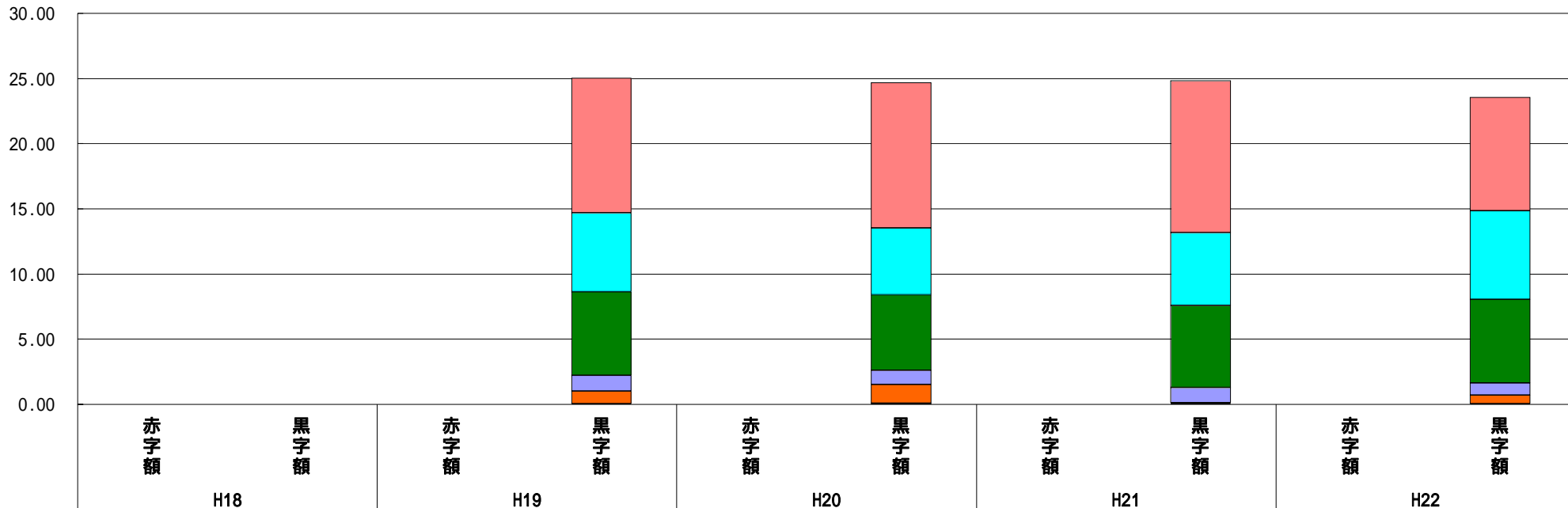
普通交付税及び臨時財政対策債の増額により、標準財政規模は増加傾向にある。こうした状況下において、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率を見ると、必要な財源を調整するために取り崩しを行う一方、将来の財源不足を補うために積み立ても行っており、一定の水準を保っている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積で、黒字で推移しており、比率も適正な値といえる。実質単年度収支は、平成19年度から平成21年度までの各年度において財政調整基金の取り崩しを行ったため、それぞれ赤字となっているが、その比率は翌年度の歳出規模に影響を与えるものではなく健全であるといえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県長与町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.31	11.15	11.65	8.70
一般会計		-	6.08	5.13	5.61	6.78
下水道事業会計		-	6.42	5.80	6.27	6.41
介護保険特別会計		-	1.18	1.11	1.20	0.94
国民健康保険特別会計		-	0.99	1.42	0.04	0.68
駐車場事業特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.02	0.01
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

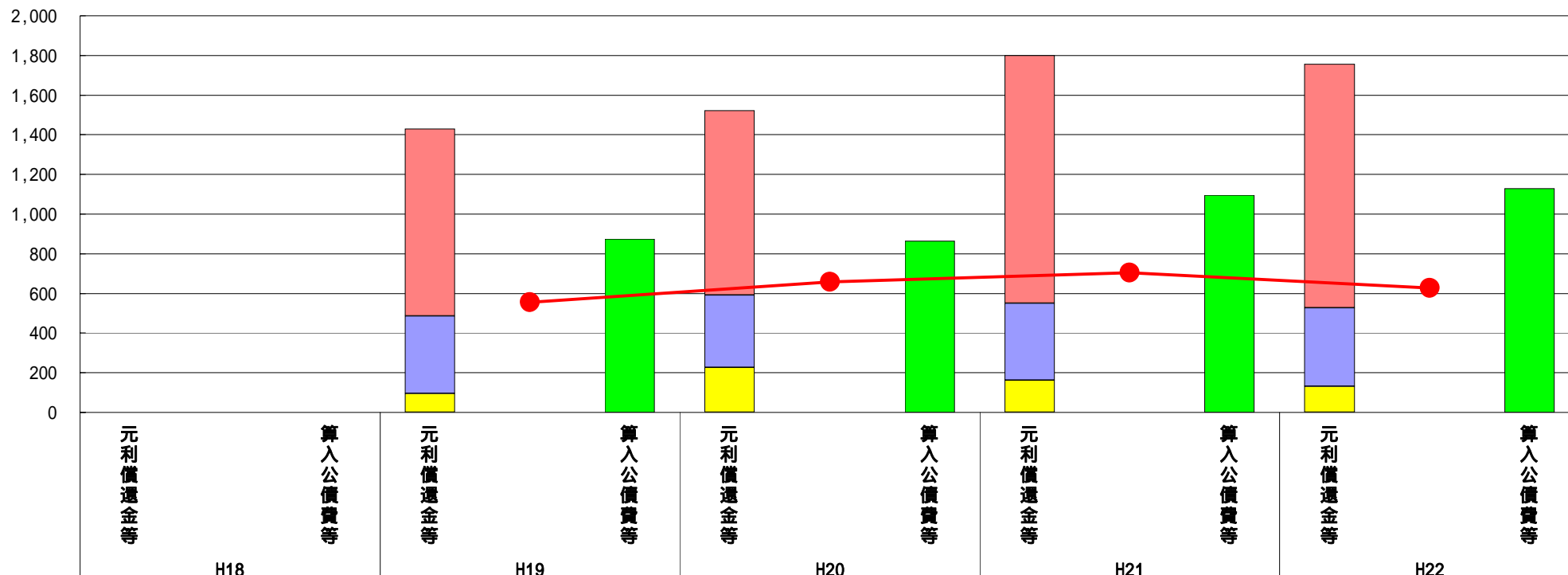
連結実質赤字比率に関しては、すべての会計においてこれまで実質赤字又は資金不足はない。
 実質黒字額又は資金剰余額の標準財政規模に対する比率は、各年度とも水道事業会計が最も大きく、次いで一般会計又は下水道事業会計となっている。
 なお、普通交付税及び臨時財政対策債の増額により標準財政規模が増加傾向にあるため、標準財政規模比の合計は減少傾向にある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	943	930	1,250	1,231	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	392	365	387	395	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	0	0	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	95	227	163	130	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	874	865	1,096	1,129	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	556	657	704	628	

分析欄

平成19年度及び平成20年度の元利償還金は「特定財源の額」が控除された額であり、また、算入公債費等にもこの額が計上されていないため、これらの額は他の年度と大きく異なる。
 このことを加味して比較すると、元利償還金等は、債務負担行為に基づく支出、臨時財政対策債等の元利償還金の増額により増加傾向にある。また、算入公債費等は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額の減額に伴い減少傾向にあったが、平成22年度は災害復旧費に係る基準財政需要額の増額などにより増加した。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

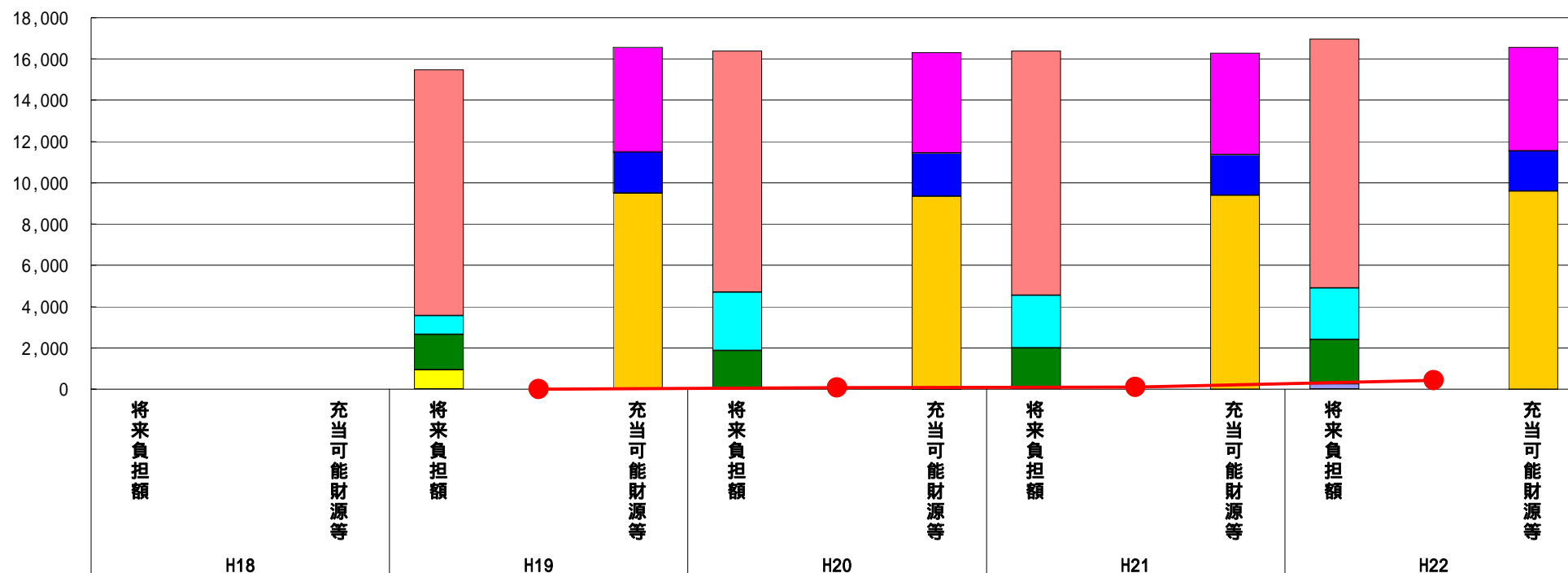
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,904	11,681	11,847	12,068	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	915	2,822	2,535	2,513	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,712	1,812	1,898	2,149	
	組合等負担等見込額	-	4	57	102	240	
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	936	2	2	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	5,064	4,880	4,903	5,008	
	充当可能特定歳入	-	2,018	2,084	1,986	1,963	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,480	9,341	9,386	9,583	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,091	69	110	417	

分析欄

将来負担額のうち一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債などの借入額の増額により増加傾向にある。平成20年度における債務負担行為に基づく支出予定額の増加及び設立法人等の負債額等負担見込額の減少は、依頼土地の買戻しに係る債務負担行為によるものである。充当可能財源等については、おおむね同額で推移している。なお、将来負担比率の分子は、前述の理由により若干増加傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。